

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号
特表2003-521073
(P2003-521073A)

(43) 公表日 平成15年7月8日 (2003.7.8)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 2 6	G 0 6 F 17/60	3 2 6
	3 1 8		3 1 8 G
	5 0 4		5 0 4

審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 22 頁)

(21) 出願番号 特願2001-555399(P2001-555399)
(86) (22) 出願日 平成13年1月18日 (2001.1.18)
(85) 翻訳文提出日 平成13年9月18日 (2001.9.18)
(86) 国際出願番号 PCT/KR01/00079
(87) 国際公開番号 WO01/055926
(87) 国際公開日 平成13年8月2日 (2001.8.2)
(31) 優先権主張番号 2000/3549 *Publicly-known literature*
(32) 優先日 平成12年1月26日 (2000.1.26)
(33) 優先権主張国 韓国 (KR)
(31) 優先権主張番号 2001/1235
(32) 優先日 平成13年1月10日 (2001.1.10)
(33) 優先権主張国 韓国 (KR)

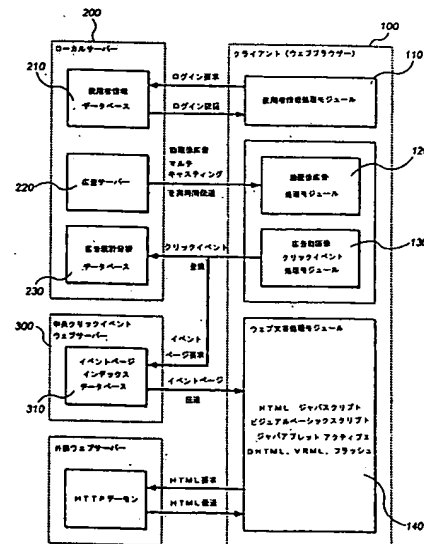
(71) 出願人 ハン キーヒョン
大韓民国 403-020 インチョン プビョ
ン-グ サンゴク2ドン キョンナムアバ
ート 314-1501
(72) 発明者 ハン キーヒョン
大韓民国 403-020 インチョン プビョ
ン-グ サンゴク2ドン キョンナムアバ
ート 314-1501
(74) 代理人 特許業務法人共生国際特許事務所

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 インターネット広告方法及びシステム

(57) 【要約】

本発明は、インターネット広告技術及びこれに係るビジネスモデルに関するものであり、使用者に超高速インターネット専用線を無料又は廉価で提供し、使用者に動画広告ウィンドーを、アイコンツールバーに設けたウェブブラウザにて用いるようにし、前記動画広告ウィンドーにリアルタイムに接続する使用者の性向に適したオーダーメイド広告を、リアルタイムにマルチキャストリングすることにより、使用者がウェブサーフィンするに際し、不便さを引き起こさないながらも広告主の広告効果を最大化することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 使用者情報データベースと、広告サーバーと、広告統計分析データベースと、イベントページインデックスデータベースを含むクリックイベントウェブサーバーと、クライアントコンピュータと、これらを連結するネットワークで構成されたインターネット広告システムに於いて、

前記クライアントコンピュータで駆動されるウェブブラウザは、ツールバー領域に動画像広告ウィンドーを備え、前記使用者のログインと、前記使用者情報データベースと、前記広告統計分析データベースに前記使用者の情報を提供して処理する使用者情報処理モジュール；

前記広告サーバーからリアルタイムにマルチキャスト動画画像広告を伝送して、前記動画像広告ウィンドーに上映する動画像広告処理モジュール；

クライアントコンピュータ使用者が前記動画像広告ウィンドーをクリックする場合、前記広告統計分析データベースにクリックイベントを登録し、前記クリックイベントウェブサーバーにイベントウェブページの伝送を要求する広告動画像クリックイベント処理モジュール；

前記クリックイベントウェブサーバー又は一般の外部ウェブサーバーが伝送するウェブ文書を、前記ウェブブラウザのウィンドーを介して表示するウェブ文書処理モジュールを含むことを特徴とするインターネット広告システム。

【請求項2】 前記使用者情報データベース、前記広告統計分析データベース、前記広告サーバー中、何れか一つ又はこれらの組合せは、地域別ローカルサーバーが管理することを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項3】 前記クリックイベントウェブサーバーは、中央クリックイベントウェブサーバーが管理することを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項4】 前記クリックイベントウェブサーバーが伝送する前記イベントウェブページは、前記クリックイベントが発生した時に表示された広告に該当する商品に関する購買情報を含む、請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項5】 前記クリックイベントウェブサーバーが伝送する前記イベントウェブページは、前記クリックイベントが発生した時に表示された広告に該当する商品の電子商取引のためのウェブページを含む、請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項6】 前記動画像広告ウィンドーは動画像広告物、インターネット音楽放送、インターネット放送中、何れか一つをリアルタイムに行うことを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項7】 前記クリックイベントウェブサーバーが伝送する前記イベントウェブページは、マルチチャネルインターネット放送を含む、請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項8】 前記ウェブブラウザは、複数のウェブページを表示する場合、タップ形式に具現されることを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項9】 前記クライアントコンピュータの利用者は、前記動画像広告ウィンドーが備えられたウェブブラウザを自分のコンピュータに設け、前記ウェブブラウザを用いてウェブブラウジングを行い、前記動画像広告を閲覧すると共に、前記ウェブブラウザ提供者から前記ネットワーク専用線の使用を提供されることを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項10】 前記クライアントコンピュータの利用者は、前記動画像広告ウィンドーが備えられたウェブブラウザを自分のコンピュータに設け、前記ウェブブラウザを用いてウェブブラウジングを行い、前記動画像広告を閲覧すると共に、前記ウェブブラウザ提供者から前記ウェブブラウザ使用時間に伴って対応する電子マネーを支給されることを特徴とする請求項1に記載のインターネット広告システム。

【請求項11】 前記クライアントコンピュータは複数のコンピュータを備え、営業的な目的で前記複数のコンピュータを一般のインターネット使用者に提供するPCルームのコンピュータであることを特徴とする請求項9又は10の何れか1項に記載のインターネット広告システム。

【請求項12】 動画像広告を提供するローカル広告サーバーと中央クリッ

クイメントウェブサーバーとを運営するシステム運営者が、ネットワークを介して、クライアントコンピュータに動画像広告を提供する方法に於いて、

動画像広告ウィンドーが、ツールバーに含まれたウェブブラウザを、前記クライアントコンピュータで実行させ、使用者情報データベースを備えたローカルサーバーに接続した使用者がログインの認証を受ける段階；

前記ログインの認証を受けた使用者の使用者情報に基づいて、選定された方式の適合度の計算を行い、前記使用者に対する前記適合度の算出値が、算出された値以上になるカテゴリの動画像広告物を、前記ローカルサーバーが備える広告メディアデータベースをアクセスして取得する段階；

前記アクセスされた動画像広告物を、前記使用者が実行中であるクライアントコンピュータのウェブブラウザの動画像広告ウィンドーにマルチキャスト方式でリアルタイムに伝送して表示する段階を含むインターネット広告方法。

【請求項13】 前記インターネット広告方法は先行して、前記クライアントコンピュータ使用者は、前記システム運営者から前記動画像広告ウィンドーがツールバー領域に備えられたウェブブラウザを提供される段階をさらに含む請求項12に記載のインターネット広告方法。

【請求項14】 前記インターネット広告方法に於いて、前記クライアントコンピュータ使用者は、前記システム運営者からネットワーク専用線を提供される段階をさらに含む請求項13に記載のインターネット広告方法。

【請求項15】 前記クライアントコンピュータ使用者は、前記動画像広告ウィンドーがツールバー領域に備えられたウェブブラウザを用いる時間に対応して電子マネーを提供される段階をさらに含む請求項12に記載のインターネット広告方法。

【請求項16】 前記インターネット広告方法は、前記動画像広告物がリアルタイムに表示される動画像広告ウィンドーを、前記使用者がクリックしてクリックイベントを発生させる段階；

前記クリックイベントの発生時に、前記使用者情報に基づいて、前記ローカルデータベースサーバーが備えた広告統計分析データベースに前記クリックイベントを登録させる段階；

前記クリックイベント発生時に、前記ローカルサーバーと通信接続された中央クリックイベントウェブサーバーが備えたイベントページインデックスデータベースに接続し、前記クリックイベント時の動画像広告物に該当するイベントページを要求する段階；

前記中央クリックイベントウェブサーバーが備えたイベントページインデックスデータベース管理サーバーは、前記イベントページを前記使用者に伝送して新しいウィンドーに表示する段階をさらに含む請求項12に記載のインターネット広告方法。

【請求項17】 前記イベントページは、電子商取引のための商品情報又は電子商取引環境を提供することを特徴とする請求項16に記載のインターネット広告方法。

【請求項18】 前記イベントページは、マルチチャネルインターネット放送ページを含む請求項16に記載のインターネット広告方法。

【発明の詳細な説明】**技術分野**

本発明は、動画像ウィンドーを備えたウェブブラウザ（web browser）及びこれを利用した広告方法に関するものであり、特に動画像広告ウィンドーをウェブブラウザのアイコンツールバーに設けて、インターネット使用者の性向に適したオーダーメイド広告を、リアルタイムにマルチキャストを行うシステム技術と、前記ウェブブラウザを用いるインターネット使用者と広告主、及びシステム運営者の間のビジネスモデルに関するものである。

背景技術

インターネット使用者が爆発的に増加するに伴い、インターネット上で使用者等に広告を提供する技法に対する研究が進められている。インターネットを介した広告は、ラジオ、テレビジョン、又はケーブルテレビジョンのような従来技術に係る広告媒体を利用した広告とは別に、消費者の性向に合う一対一広告が可能であり、広告自体で流通網を確保して顧客に情報を提供し、その広告効果を測定できる利点等がある。

このようなインターネット広告の技法にバナー（banner）型広告、突出型（pop-up）広告、伝送型広告技法等が用いられており、従来技術に係るインターネット広告技術は、米合衆国特許第5740549号に詳述されている。ところが、従来技術に係るバナー広告技術は、ウェブブラウザが提供するウェブページの一部に棒状の空間を割り当て、テキスト又はイメージ形の広告を使用者にウェブサーフィン（surfing）を行っている間に表示する技法である。

また、従来技術に係る突出型（pop-up）広告方法は、ウェブページをダウンロード（download）する段階で新しい広告用ウィンドーを生成して、使用者のコンピュータモニターに突出生成させる技法であり、独立的露出を介した広告効果を期待することができる。

ところが、前述の従来技術に係るバナー型広告は、アニメーションや音響効果を発揮することができず、単に該当ウェブサイト依存する欠点がある。

また、使用者がウェブサーフィン中に用いるウィンドーの一部を占有してい

るため、使用者に不便さとバナー広告に対する嫌悪感を呼び起こすことがある。

次に、従来技術に係る突出型広告は、露出可否が不確実であり、インターネット使用者等に自分の意思と関係のない広告ウィンドーが自分のコンピュータモニターに突出生成されるため、ポップアップされた広告ウィンドーが邪魔物に認識される可能性が濃厚である。

また、ポップアップされた突出広告ウィンドーは、ウェブサーフィン中の使用者のウェブページを遮ることになるため、使用者に親しい広告効果を期待するには困難がある。

発明の開示

本発明の第1目的は、インターネット使用者に各個人に適した広告を効率的な方法で提供し、広告主には広告効果を最大化させることができるインターネット広告収益モデルを提供することにある。

本発明の第2目的は、前記第1目的に加えて、インターネット上で動画像広告をウェブブラウザのツールバーに備えられた広告ウィンドーを介して、インターネット使用者に提供できるウェブブラウザ、及びこれを利用した広告方法を提供することにある。

本発明の第3目的は、前記第1目的に加えて、インターネット使用者等がウェブサーフィンを行うに際し、不便さを与える広告ウィンドーをウェブページに発生させないインターネット広告方法、及びシステムを提供することにある。

本発明の第4目的は、前記第1目的に加えて、インターネット使用者の性向に適したオーダーメイド広告を、ウェブブラウザに備えられた動画像広告ウィンドーを介して提供する、インターネット広告方法、及びシステムを提供することにある。

前記目的を達成するため、本発明は、使用者情報データベースと、広告サーバーと、広告統計分析データベースと、イベントページインデックスデータベースを含むクリックイベントウェブサーバーと、クライアントコンピュータと、これらを連結するネットワークで構成されたインターネット広告システムに於いて、

前記クライアントコンピュータで駆動されるウェブブラウザは、ツールバー領域に動画像広告ウィンドーを備え、前記使用者のログインと、前記使用者情報

データベースと、前記広告統計分析データベースに前記使用者の情報を提供して処理する使用者情報処理モジュール；

前記広告サーバーからリアルタイムにマルチキャスト動画広告を送信して、前記動画広告ウィンドーに上映する動画広告処理モジュール；

クライアントコンピュータ使用者が前記動画広告ウィンドーをクリックする場合、前記広告統計分析データベースにクリックイベントを登録し、前記クリックイベントウェブサーバーにイベントウェブページの伝送を要求する広告動画クリックイベント処理モジュール；

前記クリックイベントウェブサーバー又は一般の外部ウェブサーバーが伝送するウェブ文書を、前記ウェブブラウザのウィンドーを介して表示するウェブ文書処理モジュールを含むことを特徴とするインターネット広告システムを提供する。

また、本発明のさらに他の目的を達成するため、本発明は、動画広告を提供するローカル広告サーバーと中央クリックイベントウェブサーバーとを運営するシステム運営者が、ネットワークを介して、クライアントコンピュータに動画広告を提供する方法に於いて、

動画広告ウィンドーが、ツールバーに含まれたウェブブラウザを、前記クライアントコンピュータで実行させ、使用者情報データベースを備えたローカルサーバーに接続した使用者がログインの認証を受ける段階；

前記ログインの認証を受けた使用者の使用者情報に基づいて、選定された方式の適合度の計算を行い、前記使用者に対する前記適合度の算出値が、算出された値以上になるカテゴリの動画広告物を、前記ローカルサーバーが備える広告メディアデータベースをアクセスして取得する段階；

前記アクセスされた動画広告物を、前記使用者が実行中であるクライアントコンピュータのウェブブラウザの動画広告ウィンドーにマルチキャスト方式でリアルタイムに伝送して表示する段階を含むインターネット広告方法を提供する。

発明を実施するための最良の様態

実施例

図1は、本発明に係るインターネット広告ソリューションの構成を示す図面である。図1によると、本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを実行するクライアント(100)と、使用者情報データベース(210)、広告サーバー(220)、広告統計分析データベース(230)を含むローカルサーバー(200)と、イベントページインデックスデータベース(310)を備えた中央クリックイベントウェブサーバー(300)が図示されている。

クライアント(100)で実行中であるウェブブラウザは、ツールバーに動画像広告ウィンドーが設けられ、使用者情報処理モジュール(110)、動画像広告処理モジュール(120)、広告動画像クリックイベント処理モジュール(130)、ウェブ文書処理モジュール(140)を含む。本発明に係る使用者情報処理モジュール(110)は、使用者情報データベース(210)と広告統計分析データベース(230)に使用者情報を提供、及び処理するプロセスモジュールである。

本発明に係る動画像広告処理モジュール(120)は、広告サーバー(220)からマルチキャストされたASFフォーマットの動画像広告を、本発明に係るウェブブラウザの動画像広告ウィンドーにリアルタイムに表示する処理モジュールである。さらに、本発明に係る広告動画像クリックイベント処理モジュール(130)は、動画像広告ウィンドーに表示される動画像広告物に対して、クリックイベント(click event)が発生した時に、広告統計分析データベース(230)にクリックイベントを登録し、中央クリックイベントウェブサーバー(300)にイベントウェブページを要求する処理モジュールである。

本発明に係る有効な実施例として、前記動画像広告処理モジュール(120)と広告動画像クリックイベント処理モジュール(130)は、一つのプロセスモジュールに統合して構成することができる。図1に示すウェブ文書処理モジュール(140)は、HTTPに伝送されたHTMLを使用者に提示するプロセスモジュールである。

図2は、本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを示す図面である。図2によると、本発明に係るウェブブラウザは、ツールバーの一

部領域に動画像広告ウィンドー（303）を備えていることを特徴とする。本発明に係る動画像広告ウィンドー（303）は、広告サーバー（220）がリアルタイムに伝送する動画像によって、ウェブサーフィンを行う使用者を妨げず、動画像広告ウィンドー（303）のみ表示することを特徴とする。

本発明に係る動画像広告ウィンドーに表示される動画像は、100kbps以上の帯域幅で16ビット以上のCD水準のサウンドとMPEG水準の映像がリアルタイムに実行できる。さらに、本発明に係る動画像広告ウィンドーは、フラッシュ技法を用いてリアルタイムにサウンドとアニメーションを具現することができる。本発明に係る動画像広告ウィンドーは、プッシュ技法を用いた動画像を広告サーバーから伝送して表示する。

また、図2によると、本発明に係るウェブブラウザは、動画像広告のための広告ウィンドー（303）をウェブブラウザのツールバー内に備えているため、従来技術と比較して、ウェブサーフィンを行っている使用者のウィンドー（307）を妨げない特徴がある。

本発明に係るウェブブラウザは、動画像広告ウィンドー（303）以外に標題表示バー（301）、メニューバー（302）、ツールバー（304）、住所（URL）入力ウィンドー（305）、お気に入り、情報チャネル、通信チャネル等のショートカットバー（306）、ウェブブラウザウィンドー（307）、進行テキスト表示（308）、進行状態表示（309）を含む。

図3は、本発明に係るインターネット広告方法の作業フローを示す図面である。本発明に係るウェブブラウザは、使用者が本発明に係るインターネット広告ソリューションを提供するシステム運営者から提供されたクライアントコンピュータに設ける。本発明に係るインターネット広告ソリューションを提供するシステム運営者は、動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを使用者が利用するようにする為に、高速・大容量の専用回線を使用者に提供する。

本発明に係る動画像広告ウィンドーをツールバー領域に備えたウェブブラウザは、インターネット使用者がインターネット上でダウンロードして用い、これに対しインターネット使用者は、電子マネー（例えば、“M. COIN”と言うボーナス電子マネー）の支給を受ける。この場合、広告サーバー運営者、又はウ

ウェブブラウザを配布するシステム事業者は、専用線設置費用又は運営費用に動画広告に伴う広告主からの広告費の収入を充当することができ、インターネット使用者は、支給された電子マネー（M. COIN）を用いてシステム事業者が運営する電子商取引サイトで、コンテンツサービス又は電子商取引を行うことができる。

図3によると、クライアントコンピュータに設けられた本発明に係るウェブブラウザ（100）を実行すると、使用者はローカルサーバー（local server; 200）が備えるSQLサーバー（250）が管理する使用者情報データベース（210）に接続されてログイン（login）の認証を受ける手続きが進められる（段階S500）。この時、使用者情報データベース（210）に接続された使用者に関する情報が伝送（S501）され、SQLサーバー（250）は、使用者情報に基づいて、選定された方式の適合度の計算を行う。

本発明に係る適合度の計算とは、ウェブブラウザ（100）の広告ウィンドウに実行される動画像広告を、使用者の性向又は趣向に適するオーダーメイド広告物を伝送するための伝送広告物カテゴリ分類の手続きを意味する。本発明に係る適合度の計算方法は、加入会員の性別、年齢、職業、学歴、趣味、ウェブ使用履歴等の情報を利用し、それぞれのテーブルに点数を与えて、加入会員の性向を分類し、これに適した広告物を伝送することができる。

次に、本発明に係るインターネット広告方法は、ローカルサーバー（200）が備えた広告サーバー（220）が管理する広告メディアデータベース（240）から、前述した適合度の計算結果に基づいたオーダーメイド広告物を読み出し、クライアントウェブブラウザ（100）の動画像広告ウィンドウ（300）に対してリアルタイムにマルチキャストを行う（段階S502）。

その結果、クライアントコンピュータでは、使用者が本発明に係るウェブブラウザを利用したウェブサーフィンが妨げられることなく、動画像広告ウィンドウでは、リアルタイムにオーダーメイド動画像広告物を表示することができる。本発明に係る動画像広告ウィンドウは、広告物の他に、インターネット音楽放送、インターネット放送等を含むマルチメディアコンテンツをリアルタイムに伝送して実行することができる。

即ち、本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを用いるクライアントは、マルチキャストされる動画像広告を視聴しながら、前記動画像広告ウィンドーをクリックする場合、本発明に係る中央クリックイベントウェブサーバーは、マルチメディア動画像を提供するマルチチャネルインターネット放送を、広告クリック時のウェブブラウザとは別に、マルチメディア放送チャネル応用プログラムを実行することにより、インターネットを介した双方向放送を具現することができる。

さらに、本発明に係る広告ウィンドーを備えたウェブブラウザは、タップ形式を利用して、ウェブページに表示するウィンドーがブラウザに一定の形に具現されるようにすることで、従来のウェブブラウザの場合と比べて、ポップアップ (pop up) された多数個のウィンドーを、いちいち使用者が閉じなければならない不便を解消することができる。

一方、本発明に係るウェブブラウザを用いてウェブサーフィンを行っていた使用者は、動画像広告ウィンドーで実行中の広告物に関心を持った場合、その動画像広告ウィンドーをクリックすることができる (段階S503)。このように、クリックイベントが発生した場合、ローカルサーバー (200) が管理する広告統計分析データベース (230) に使用者情報に属するクリックイベント (click event) が登録される (段階S504)。

本発明に係るローカルサーバー (200) は、地域別に設けることができ、広告統計分析データベース (230) は、広告主に自分の広告物に接続した使用者の接続頻度等に対する統計資料を提供することができる。次に、クリックイベント発生 (段階S504) の結果、中央クリックイベントウェブサーバー (300) が備えたSQLサーバー (320) が管理するイベントページインデックスデータベース (event page index database) にはイベントページ (event page) の要請が受け付けられる (段階S505)。その結果、本発明に係る中央クリックイベントウェブサーバー (central click event web server) は、イベントページHTML文書 (330) をクライアントに伝送する (段階S506)。

本発明のイベントページHTML文書は、クリック時に実行されていた広告物

に該当する商品情報、又は電子商取引を行うための環境等を提供することができる。最後に、クライアントのウェブブラウザ（100）は、中央クリックイベントウェブサーバー（300）から伝送されたイベントページについて、新しいウィンドーを生成して表示することにより、使用者は、広告主のURLに接続する煩わしさがなく、直接商品又は電子商取引の情報を得ることができる。

本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザは、プログラム実行時にポータル、サイバー証券、オーダーメイド情報等のコンテンツを提供する企業のための多数の初期ウェブページを設定できるようにすることにより、使用者がいちいち自分に必要なコンテンツを、提供するウェブサイトに接続する必要なく、ブラウザを実行しさえすれば初期に設定されたウェブページが生成されるようにすることができる。

さらに、本発明に係る動画像広告ウィンドーをツールバー領域に備えたウェブブラウザは、PCルーム（所謂、PC房）に超高速インターネット専用線を無料又は廉価で提供することにより、動画像広告の収益、動画像の製作、コンテンツ及び電子商取引の収益を、最大化したインターネット利用者を基にして、マルチプラザ及び物流センターとしてのネットワークを築くことができる。

即ち、全国的に20,000以上の散在したPCルーム企業に、超高速インターネット専用線を提供し、本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを設けるようにすることにより、動画像広告の収益、製作収益、コンテンツ及び電子商取引手数料の収益等を作り出すことができる。

図4は、本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを提供するシステム運営者の収益モデルの一実施例を示す図面である。図4によると、システム運営者（640）は、インターネット利用者（600）から会員加入を受けて（段階S601）、地域ISP（Internet Service Provider）に設置費及び管理手数料を支払い（段階S602）、インターネット使用者に超高速インターネット専用線の設置を無料で提供することができる（段階S603）。

この場合の会員又は会員企業（600）は、一般の個人使用者又はPCルーム事業者である。一方、システム運営者（640）は広告主（620）から広告費

及び広告製作費の支給を受け（段階S604）、広告製作及び広告効果データ、使用者別の性向分析データ等を提供することができる（段階S605）。さらに、本発明に係るウェブブラウザ配布システム運営者（640）は、会員又は会員企業（600）に多様な形の情報と電子マネー（M. COIN）を支給することができる（段階S606）。本発明に係る有効な実施例として、コンテンツの提供又は電子商取引に於いて、ウェブブラウザは、競争サイトへの接続を防ぐように設計を行うことが必要である。（段階S607）。

図5は、本発明に係る動画像広告ウィンドウを備えたウェブブラウザを提供するシステム運営者の収益モデルについて、さらに他の実施例を示す図面である。図5によると、既に超高速インターネット専用線を設けて用いている使用者（600）がシステム運営サーバーに接続して会員加入を完了し、本発明に係るウェブブラウザを設けて用いる場合（段階S701）、電子マネー（M. COIN）を支給することができる。

このとき、会員（600）に支給される電子マネーは、会員が視聴した動画像広告の量に比例して支給することができ、会員（600）はM. COINを利用してコンテンツの提供を受けるか（段階S703、段階S704）、又は電子商取引及びショッピングを楽しむことができる（段階S705）。一方、システム運営者（640）は広告主に広告費の支給を受け（段階S706）、使用者オーダーメイド広告統計分析サービスを提供する（段階S707）。

前述した内容は、前記の発明の特許請求範囲をより良く理解できるように、本発明の特徴と技術的利点を多少幅広く解説した。本発明を構成する付加的な特徴と利点等が、以上の特許請求範囲で詳述されるはずである。開示された本発明の概念と特定の実施例は、本発明と類似する目的を行うための異なる構造の設計や修正の基本として、直ちに用いられることが、当該技術分野の熟練した人達により認識されるべきである。

さらに、本発明で開示された発明概念と実施例が、本発明の同じ目的を行うため、異なる構造に修正したり設計するための基礎として、当該技術分野の熟練した人達により用いられ得るはずである。なお、当該技術分野の熟練した人によるそのような修正又は変更された等価構造は、特許請求範囲で記述した発明の思想

や範囲を外れない限度内で多様な変化、置換及び変更が可能である。

産業上の利用の可能性

本発明に係るインターネット広告技術は、従来技術と別に、動画像広告ウィンドーをウェブブラウザのアイコンバーに設けて、接続使用者の性向に適したオーダーメード広告をリアルタイムにマルチキャストिंगすることにより、使用者がウェブサーフィンするに際し、不便さを引き起こさないながらも広告効果を最大化することができる。

さらに、本発明に係る動画像広告ウィンドーにクリックイベントが発生する場合、従来技術の場合は、広告主のURLに接続されたことに比べて、本発明は、商品仕様の説明又は電子商取引のためのHTML文書を提供することにより、使用者が容易に望む商品を電子商取引できる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係るインターネット広告ソリューションの構成を示す図面である。

【図2】

本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを示す図面である。

【図3】

本発明に係るインターネット広告方法の作業フローを示す図面である。

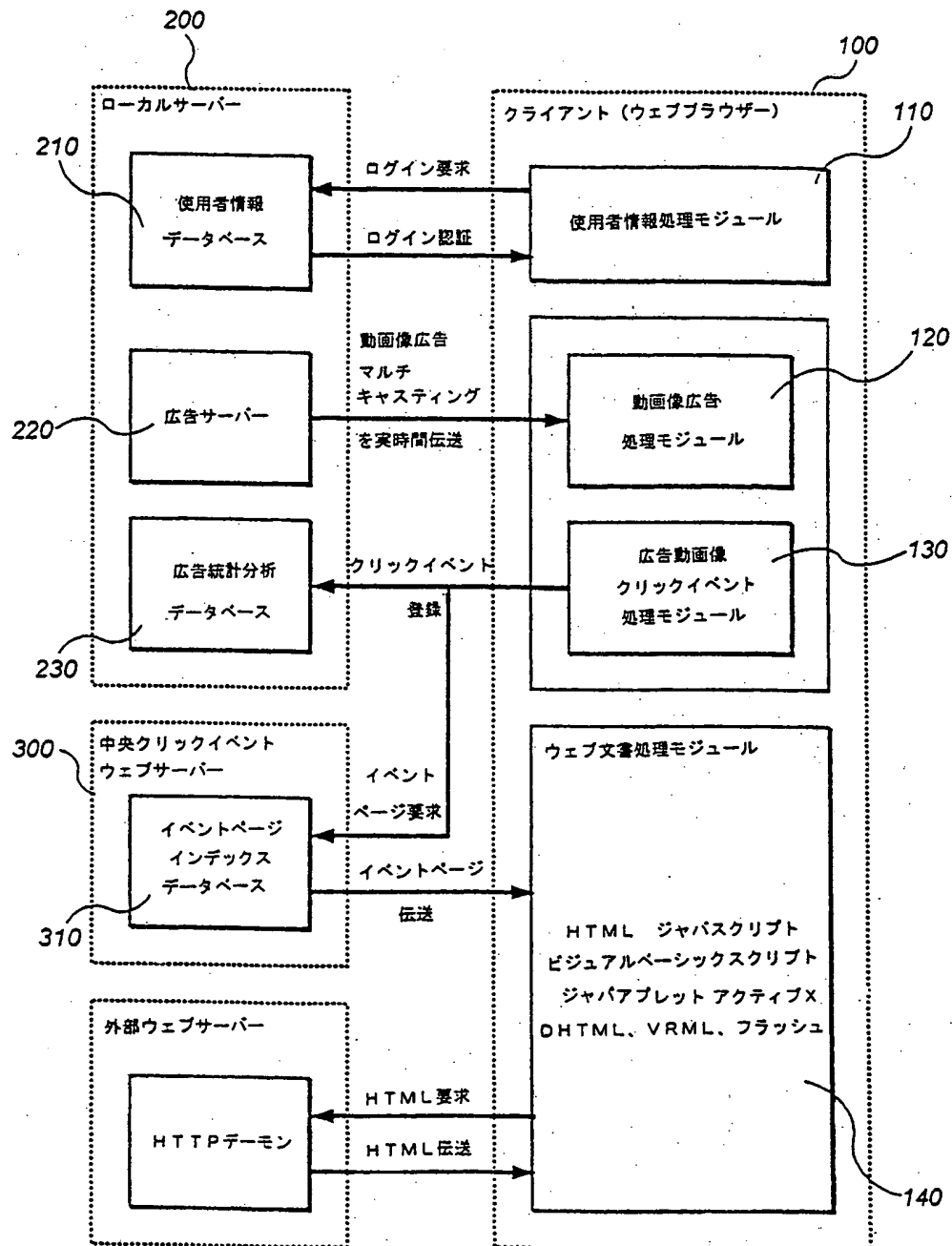
【図4】

本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを提供するシステム運営者の収益モデルの一実施例を示す図面である。

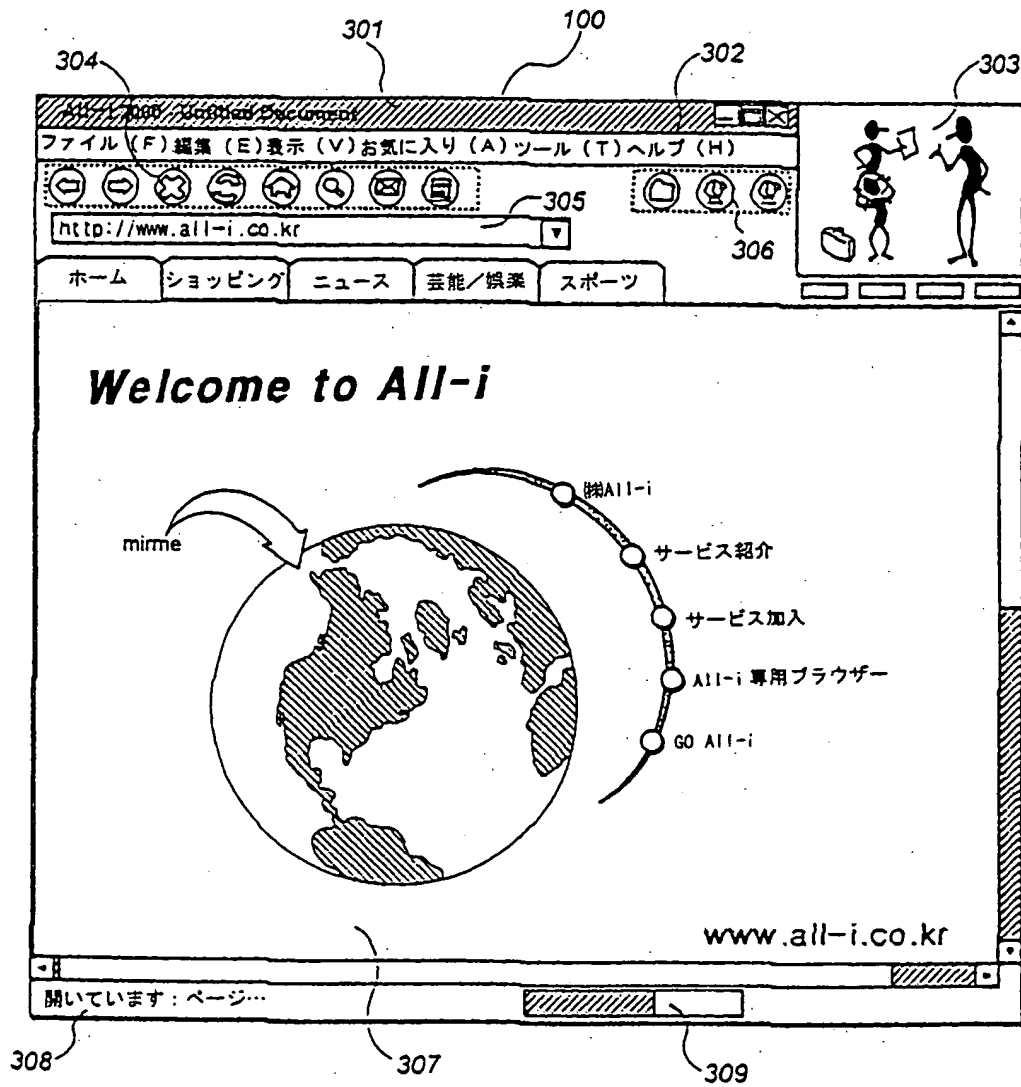
【図5】

本発明に係る動画像広告ウィンドーを備えたウェブブラウザを提供

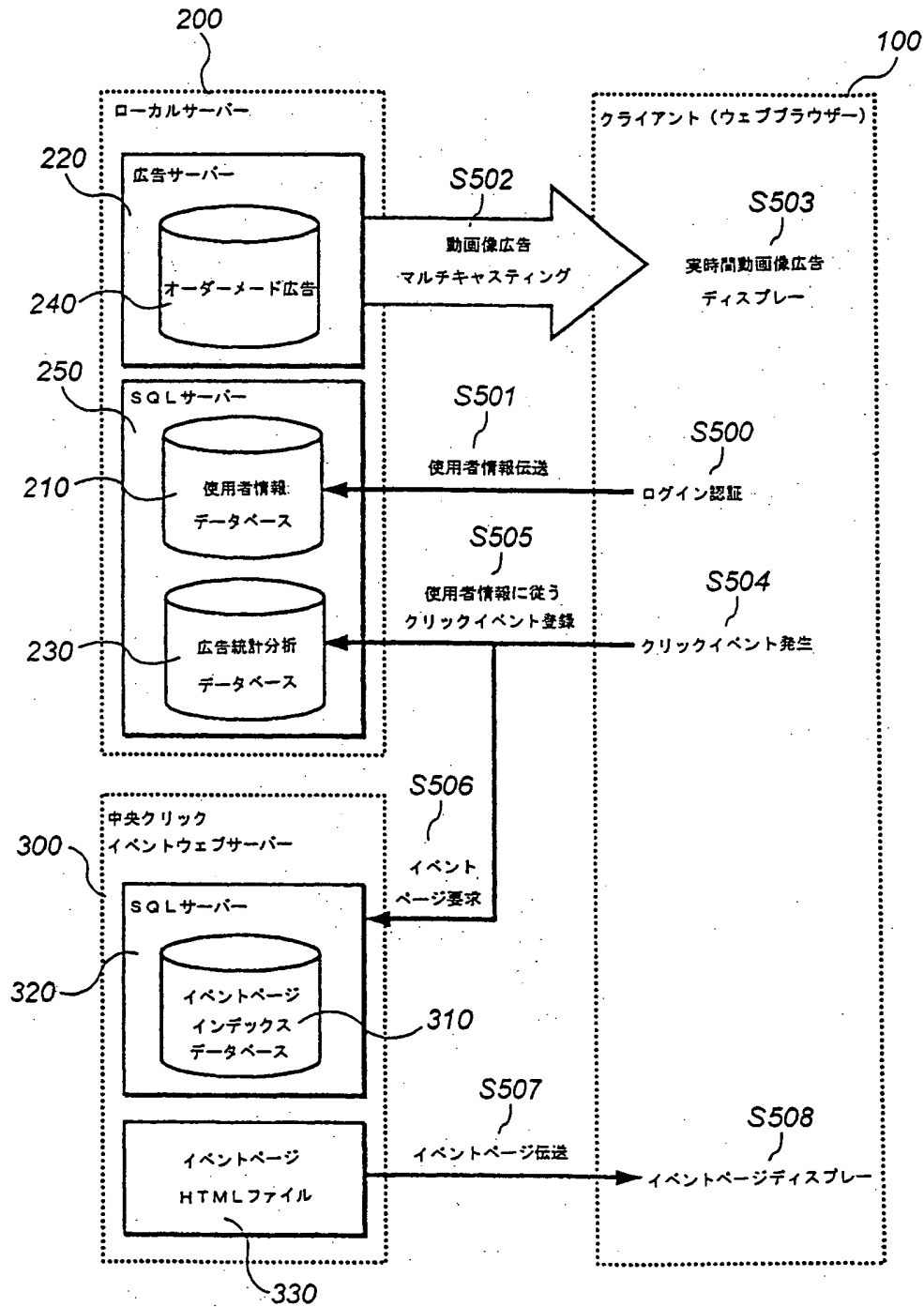
【図1】



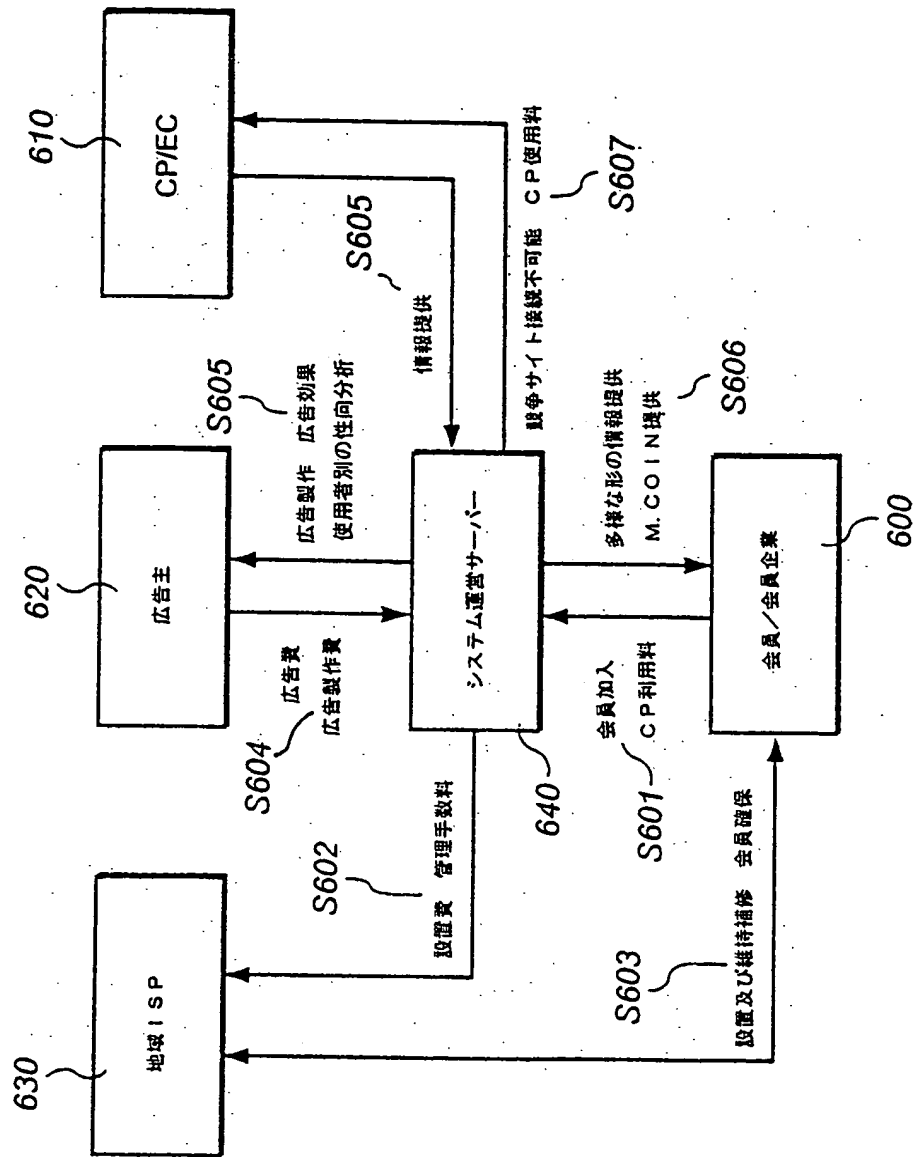
【図2】



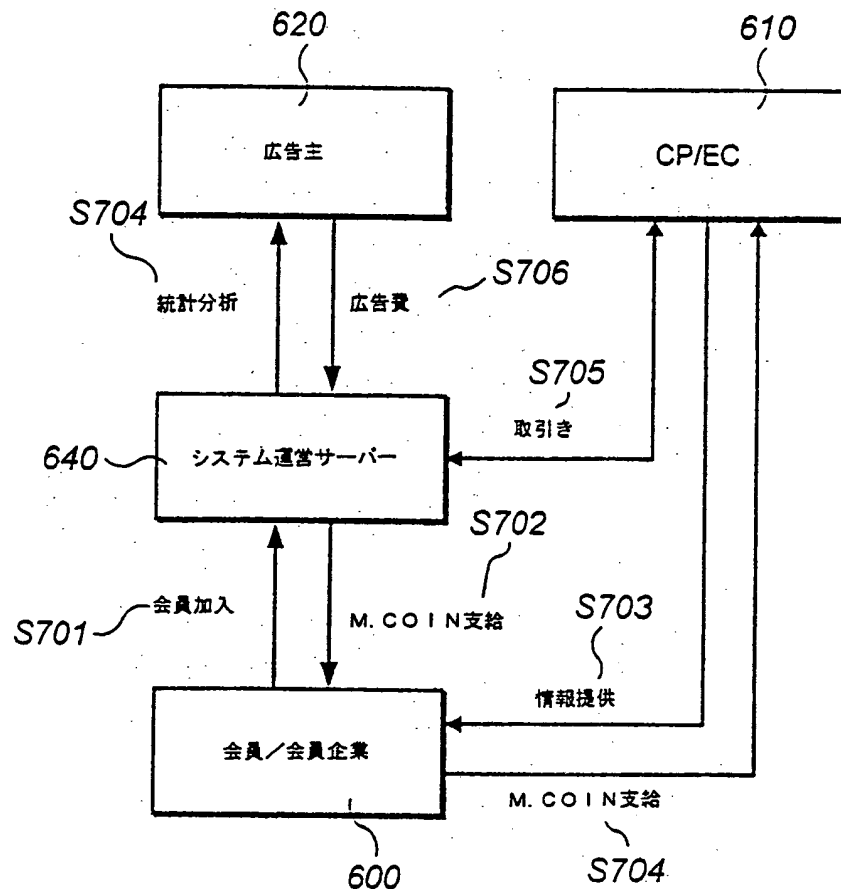
【図3】




【図4】



【図5】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/KR01/00079															
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC7 G06F 17/60 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC																	
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC7 G06F17/60 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Korean Patents and applications for inventions since 1975 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) http://www.delphion.com ; advertis* <and> customiz* <and> icon*																	
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category*</th> <th>Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages</th> <th>Relevant to claim No.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>US 6009410 A (AT & T CORP.) 28 DECEMBER 1999 See abstract</td> <td>1-18</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>US 5850433 A (SPRINT COMMUNICATION CO.LTD) 15 DECEMBER 1998 See abstract</td> <td>1-18</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>US 6014638 A (AMERICA ONLINE INC.) 11 JANUARY 2000 See abstract</td> <td>1-18</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>WO9926175 A (BANNER BUY L.L.C.) 27 MAY 1999 See abstract</td> <td>1-18</td> </tr> </tbody> </table>			Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	A	US 6009410 A (AT & T CORP.) 28 DECEMBER 1999 See abstract	1-18	A	US 5850433 A (SPRINT COMMUNICATION CO.LTD) 15 DECEMBER 1998 See abstract	1-18	A	US 6014638 A (AMERICA ONLINE INC.) 11 JANUARY 2000 See abstract	1-18	A	WO9926175 A (BANNER BUY L.L.C.) 27 MAY 1999 See abstract	1-18
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.															
A	US 6009410 A (AT & T CORP.) 28 DECEMBER 1999 See abstract	1-18															
A	US 5850433 A (SPRINT COMMUNICATION CO.LTD) 15 DECEMBER 1998 See abstract	1-18															
A	US 6014638 A (AMERICA ONLINE INC.) 11 JANUARY 2000 See abstract	1-18															
A	WO9926175 A (BANNER BUY L.L.C.) 27 MAY 1999 See abstract	1-18															
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.																	
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family																	
Date of the actual completion of the international search 25 APRIL 2001 (25.04.2001)		Date of mailing of the international search report 27 APRIL 2001 (27.04.2001)															
Name and mailing address of the ISA/KR Korean Intellectual Property Office Facsimile No.		Authorized officer JEONG, Jae Hoon Telephone No. 82-42-481-5787 															

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

フロントページの続き

(81) 指定国 EP(AT, BE, CH, CY,
DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, I
T, LU, MC, NL, PT, SE, TR), CN, J
P, US